

令和2年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が147億9百万円、流動資産が8億5千8百万円の155億6千7百万円で、前年度に対して5億4千9百万円（3.4%）の減少となっています。主な要因は、現金及び預金の増加（1億2千1百万円）、備品等の取得による増加（9千万円）、医薬品及び診療材料の増加（1百万円）及び減価償却（損益外減価償却費を含む）による減少（7億1千8百万円）、その他の未収入金の減少（4千万円）、未収附属病院収入の減少（3百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が93.7%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が132億5千6百万円で85.1%を占めています。

負債は、固定負債が12億8千3百万円、流動負債が6億4千8百万円の総額19億3千1百万円で、前年度に対して7百万円（0.3%）の増加となっています。主な要因は、運営費交付金債務の増加（4千8百万円）、資産見返負債の増加（1千7百万円）、未払金の増加（1千6百万円）、預り科学研究費補助金等の増加（9百万円）、預り金の増加（4百万円）、前受共同研究費の増加（4百万円）、寄附金債務の増加（3百万円）、前受受託研究費の増加（2百万円）、前受金の増加（1百万円）及び長期リース債務の減少（9千3百万円）、短期リース債務の減少（4百万円）、長期未払金の減少（3百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が6億2千3百万円と負債総額の32.2%を占めており、また、流動負債では、未払金が2億6千2百万円と40.4%を占めています。

純資産の部の総額は、136億3千6百万円で、前年度に対して5億5千5百万円（3.9%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費（注2）が5億3千7百万円増加したこと及び利益剰余金が1千8百万円減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	元年度	2年度	増減	負債の部	元年度	2年度	増減
固定資産	15,336	14,709	▲ 627	固定負債	1,361	1,283	▲ 78
有形固定資産	15,190	14,598	▲ 592	資産見返負債	606	623	▲ 17
（土地）	2,031	2,031	0	長期未払金	35	32	▲ 3
（建物）	11,867	11,321	▲ 546	長期リース債務	719	626	▲ 93
（構築物）	263	252	▲ 11	流動負債	563	648	85
（工具器具備品）	53	65	12	運営費交付金債務	94	142	48
（医療用工具器具備品）	39	65	26	寄附金債務	64	67	3
（リース資産）	716	642	▲ 74	預り科学研究費補助金等	19	28	9
（図書）	195	196	1	預り金	20	24	4
（美術品）	22	22	0	前受受託研究費	0	2	2
無形固定資産	145	111	▲ 34	前受共同研究費	1	5	4
流動資産	779	858	79	前受金	2	3	1
現金及び預金	544	665	121	未払金	246	262	16
未収附属病院収入	153	150	▲ 3	短期リース債務	111	107	▲ 4
その他の未収入金	60	20	▲ 40	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
たな卸資産	1	1	0	未払消費税等	2	2	0
医薬品及び診療材料	17	18	1	負債合計	1,924	1,931	7
前渡金	0	0	0	純資産の部	元年度	2年度	増減
前払費用	1	1	0	資本金	19,679	19,679	0
立替金	0	0	0	資本剰余金	▲ 5,500	▲ 6,037	▲ 537
資産合計	16,116	15,567	▲ 549	利益剰余金	13	▲ 5	▲ 18
				純資産合計	14,191	13,636	▲ 555
				負債純資産合計	16,116	15,567	▲ 549

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が30億4千9百万円、一般管理費が3億7千万円、財務費用が7百万円等の総額34億2千7百万円で、前年度に対して9千7百万円（2.7%）の減少となっています。その主な要因は、教育経費、財務費用の増加及び教員人件費、職員人件費、診療経費、一般管理費、受託研究費、教育研究支援経費、研究経費、雑損の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（41.3%）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（1億9百万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（8千9百万円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が17億6千1百万円、附属病院収益が9億8千2百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億6千3百万円等の総額33億9千3百万円で、前年度に対して3千6百万円（1.0%）の減少となっています。その主な要因は、運営費交付金収益、寄付金収益、検定料収益、入学金収益、補助金収益、資産見返負債戻入の増加及び附属病院収益、受託研究等収益、授業料収益、補助金収益、雑益の減少によるものです。

（単位：百万円）

費用の部	元年度	2年度	増減	収益の部	元年度	2年度	増減
経常費用	3,524	3,427	▲ 97	経常収益	3,429	3,393	▲ 36
業務費	3,136	3,049	▲ 87	運営費交付金収益	1,592	1,761	169
教育経費	120	125	5	授業料収益	398	391	▲ 7
研究経費	144	142	▲ 2	入学金収益	61	63	2
診療経費	725	715	▲ 10	検定料収益	6	9	3
教育研究支援経費	49	42	▲ 7	附属病院収益	1,174	982	▲ 192
受託研究費	16	7	▲ 9	受託研究等収益	18	9	▲ 9
役員人件費	37	37	0	補助金収益	50	45	▲ 5
教員人件費	1,298	1,260	▲ 38	寄付金収益	24	31	7
職員人件費	743	717	▲ 26	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	379	370	▲ 9	資産見返負債戻入	50	51	1
財務費用	6	7	1	財務収益	0	0	0
雑損	1	0	▲ 1	雑益	49	45	▲ 4
臨時損失	0	3	3	臨時利益	1	19	18
				当期純利益	▲ 93	▲ 17	76
				目的積立金取崩額	35	11	▲ 24
				当期総利益	▲ 57	▲ 6	51

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純損失は1千7百万円で、前年度に対して7千6百万円減少しています。

また、目的積立金の取崩（1千1百万円）を行った結果、当期総損失は6百万円で、前年度に対して5千1百万円減少しています。